村の財政状況と今後の見通し

〈問い合わせ先〉
総務課 財務係
TEL (67) 1111

今月号では、10月号の令和元年度決算に引き続き、村の財政状況と今後の財政見通しについてお知らせします。なお、今回の資料には、南阿蘇鉄道が進める災害復旧事業に対しての貸付金は、次年度において全額返済されることから含めないものとします。

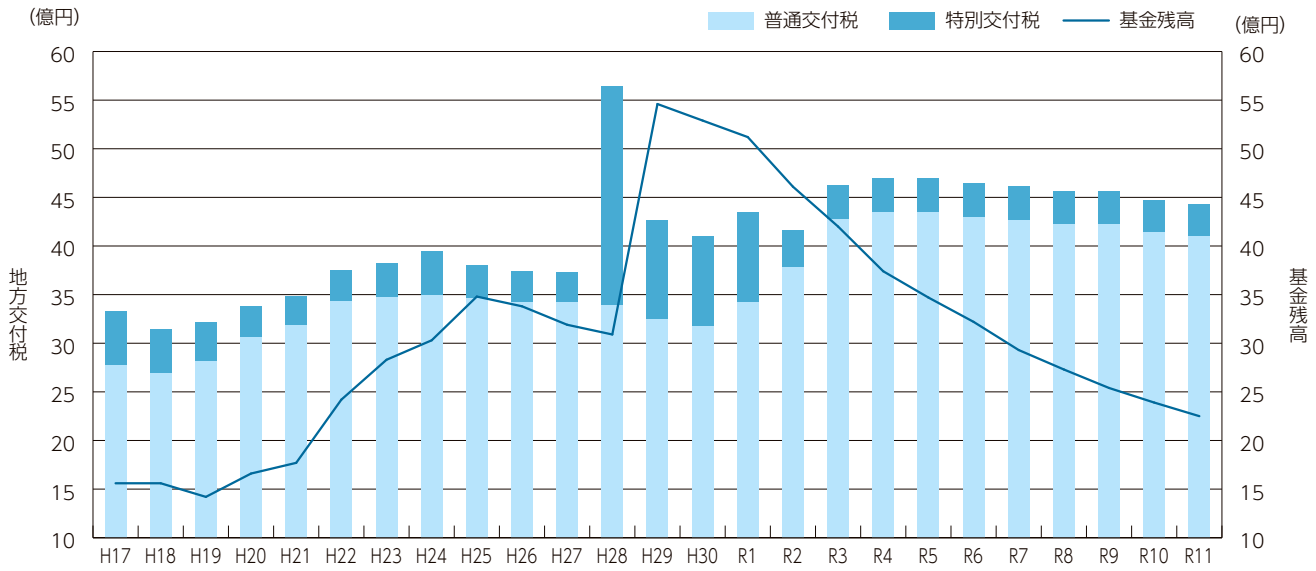
●村の財政が硬直化した主な要因

歳入面では　①3村合併後、優遇されていた普通交付税の削減
②人口減少に伴う村税収入の伸び悩み

歳出面では　①合併後の大型事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債の償還
②老朽化した多くの公共施設や道路等の整備、更新、維持管理費
③熊本地震対応のために計画を超過した職員数及び人件費
④手厚い村独自の事業費補助金や各団体への運営費補助金
⑤上下水道など特別会計への恒常的な繰出金

●地方交付税と基金残高の推移と見通し

- 平成28年度に熊本地震対応のため増額された特別交付税は、平成29年度に財政調整基金に積み立てています。
- 令和2年度は、災害復興基金の1.9億円をはじめとして5.1億円の基金を取り崩す計画です。
- 令和3年度以降は、震災前の水準まで段階的に基金を取り崩す見込みです。

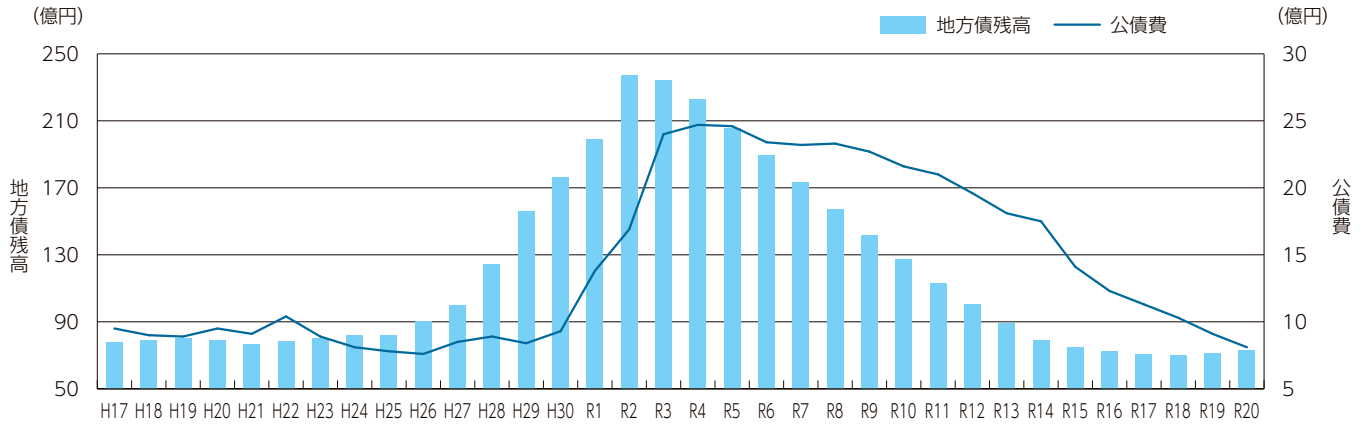


※財政用語の説明

地方交付税	国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の偏在を調整し、地域にかかわらず一定水準の行政サービスを提供できるようにするために国から交付されるものをいいます。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分されています。
地方債	村が事業を実施する際に、財源不足を来たす場合や一時に多額の資金を要するとき、これを村の信用によって長期の借入資金を手当して財源とすることです。
人件費	村職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費をいいます。
公債費	村が発行した地方債の元利償還及び一時借入金の利子の支払いに要する経費をいいます。
財政調整基金	財政の年度間調整を図るための基金をいいます。
経常収支比率	村税・普通交付税など、使い道を制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な収入）に対する人件費、公債費、扶助費など毎年支出される性質の支出（経常的な支出）の割合です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示します。

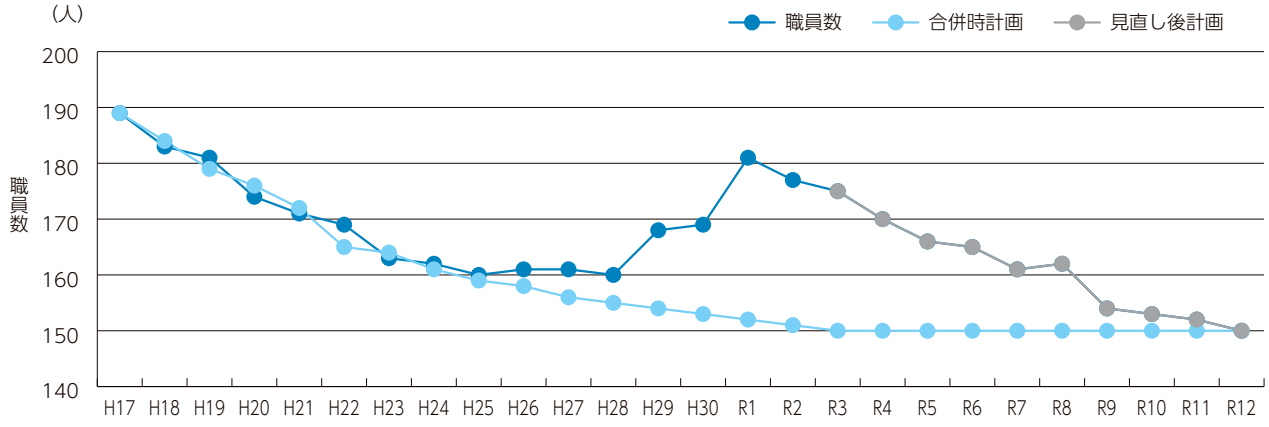
●地方債残高と公債費の推移と見通し

- 地方債残高は、熊本地震関連の災害復旧復興事業や施設の統廃合に伴う事業などの影響により、令和2年度末で237.0億円まで増加しますが、令和3年度以降は減少し、令和12年度には震災前の水準まで減少する予定です。
- 公債費は、令和4年度の24.7億円をピークに減少する見込みです。



●職員数の推移と見通し

- 3村合併後、職員数は当初の計画通り減少傾向でしたが、震災後の平成29年度以降は計画を大きく上回っています。
- 改善策の一つとして、震災対応のために膨らんだ職員数を、退職者の補充を抑えるなどして削減のスピードを加速させ、令和12年度までに適正な職員数に戻す計画です。



●経常収支比率の改善策

- 不用不急の事務事業の削減、事務事業の合理化・効率化
- 補助金、扶助費、委託事業等の見直し
- 公共施設の設置、管理の見直し
- 新たな収入財源を生み出す取り組み

行財政改革の推進

第2次南阿蘇村総合計画で示されている村の将来像である「誰もが住みたい 住み続けたい 南阿蘇村」の実現のための数々の政策を実行するためには、安定的な財政基盤と、これまで以上に効果的、効率的な組織体制の構築を図る必要があります。以上のような財政状況を踏まえ、また、総合計画を着実に、かつ、戦略的に推進するために、令和2年度中に行財政改革計画を策定します。改革の方向性について諮問を行うため、議会議員、区長会、監査委員、商工会、民生委員会、教育委員の代表者等からなる行政改革推進委員会を設置しました。委員会の答申に基づいて、基本的な考え方と取り組みの方向性を明らかにし、令和3年度から5箇年計画で具体的な取り組みを進めていきます。